別表1 事業の実施主体(第4条関係)

		事業名	補助対象	泉施設	実施主体
(1)	地垣	成密着型サービス等整備等助成事業			
	ア	地域密着型サービス等整備助成事業	定員29人以下の 地域密着型サービ	ス施設等	市町村
	イ	介護施設等の創設を条件に行う広域型 施設の大規模修繕・耐震化整備事業	定員30人以上の 広域型施設等		市町村
	٠.	災害レッドゾーンに所在する老朽化等 した広域型介護施設等の移転改築整備	定員30人以上 の広域型施設等 移転改築先が 政令・中核市 その他	政令・中核市 ※	
	ウ	事業		その他	社会福祉法人等 民間事業者
	工	災害イエローゾーンに所在する老朽化 等した広域型介護施設等の改築整備事	定員30人以上	移転改築先が政令・中核市	政令・中核市 ※
		業	の広域型施設等	その他	社会福祉法人等 民間事業者
	オ	公用地を活用した老朽化介護施設等の建替 え等促進のための代替施設整備事業	代替施設		市町村
	カ	都市部等における増加する介護ニーズへの 対応のための既存ストック活用推進事業	事業完了後が 定員30人以上の広	域型施設等	市町村
			事業完了後が定員 2 地域密着型サービス		市町村
	丰	中山間・人口減少地域等におけるダウンサイ ジング支援事業		施設整備先が 政令・中核市	上記以外の施設等
			上記以外の施設等	その他	社会福祉法人等 民間事業者
			事業着手前が定員29人以下の 地域密着型サービス施設等		市町村
	ク	7135.25	上記以外の施設等	施設整備先が 政令・中核市	上記以外の施設等
			工能以外200元或等	その他	社会福祉法人等 民間事業者
(2)	介護	養施設等の施設開設準備経費等支援事業			
			定員30人以上	施設整備先が 政令・中核市	政令・中核市 ※
	ア	介護施設等の施設開設準備経費支援事 業	の広域型施設等	その他	社会福祉法人等 民間事業者
			定員29人以下の 地域密着型サービ	ス施設等	市町村
	1	介護施設等の大規模修繕の際にあわせ て行う介護ロボット・ICT の導入支援事	定員29人以下の 地域密着型サービス施設等		市町村
	業		定員30人以上の 広域型施設等		市町村
	ウ	介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援事業	介護予防拠点		市町村
(3)			定員30人以上	施設整備先が 政令・中核市	政令・中核市 ※
	定期借地権設定のための一時金の支援事業		の広域型施設等	その他	社会福祉法人等 民間事業者
			定員29人以下の 地域密着型サービ	ス施設等	市町村
(4)	既存	字の特別養護老人ホーム等のユニット化			

	改修等支援事業		
	ア 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修支援事業	特別養護老人ホーム等	市町村
	既存の特別養護老人ホームにおける多 イ 床室のプライバシー保護のための改修 支援事業	特別養護老人ホーム	市町村
	ウ 介護施設等における看取り環境整備推 進事業	特別養護老人ホーム等	市町村
	エ 共生型サービス事業所の整備推進事業	通所介護事業所等	市町村
(5)	民有地マッチング事業	市町村 (委託も可)	市町村
(6)	介護施設等における新型コロナウイルス感 染拡大防止対策支援事業	特別養護老人ホーム等	市町村
(7)	介護職員の宿舎施設整備事業	特別養護老人ホーム等	市町村

[※] 広域連合を含む

別表 2 地域密着型サービス等整備等助成事業

	1 区分	2 単価	3 単位	4 対象経費
地	或密着型サービス施設等の整備			
	地域密着型特別養護老人ホーム及び 併設されるショートステイ用居室	5, 530 千円	整備床数	地域密着型サービス施設等の整備 (施設と一体で整
	小規模介護老人保健施設	69, 200 千円	施設数	備されるものであ
	小規模介護医療院	69, 200 千円	施設数	って知事が必要と
	小規模養護老人ホーム	2,960千円	整備床数	認めた整備を含した。
	小規模ケアハウス (特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)	5, 530 千円	整備床数	む。) に必要な工事 費又は工事請負 費。
	都市型軽費老人ホーム	2,210 千円	整備床数	ただし、別の補
	認知症高齢者グループホーム	41,500 千円	施設数	助金等において別
	小規模多機能型居宅介護事業所	41,500千円	施設数	途補助対象とする 費用を除き、工事
	定期巡回·随時対応型訪問介護看護事 業所	7, 330 千円	施設数	費用を除さ、工事 費又は工事請負費 と同等と認められ
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	41,500 千円	施設数	る委託費及び分担
	認知症対応型デイサービスセンター	14,800 千円	施設数	金及び適当と認め
	介護予防拠点	11,000 千円	施設数	られる購入費等を
	地域包括支援センター	1,480 千円	施設数	・ 含む。
	生活支援ハウス	44, 100 千円	施設数	
	緊急ショートステイ	1,480 千円	整備床数	
	施設内保育施設	14,800 千円	施設数	
	小規模介護付きホーム (有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)	5, 530 千円	整備床数	
介記	黄施設等の合築等			
	第3条(1)アの事業対象施設と合築・併設	合築・併設する施設それ ぞれ上記の単価に 1.05 を 乗じた額	上記に準ずる	
空	き家を活用した整備(既存建物等の改修			
	認知症高齢者グループホーム			
	小規模多機能型居宅介護事業所	上記2欄中の単価を		
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	11,000 千円とする。	施設数	
	認知症対応型デイサービスセンター			

特別養護老人ホーム	
介護老人保健施設	
介護医療院 1,400千円 定員数	
養護老人ホーム	
軽費老人ホーム	
整備床粉	τ
特別養護老人ホーム及び併設される ショートステイ用居室 5,530 千円 ただし、増買は対象外。	
介護老人保健施設 69,200 千円 施設数	
介護医療院 69,200 千円 施設数	
養護老人ホーム 2,960 千円 整備床数 ただし、増具は対象外。	
ケアハウス (特定施設入居者生活介護 の指定を受けるもの) 5,530 千円 整備床数 ただし、増具は対象外。	
介護付きホーム (有料老人ホーム又は サービス付き高齢者向け住宅であっ て、特定施設入居者生活介護の指定を 受けるもの) 5,530 千円 整備床数 ただし、増具は対象外。	太 。
害イエローゾーンに所在する老朽化等した広域型介護施設等の移転改築整備	
特別養護老人ホーム及び併設される ショートステイ用居室 5,530 千円 整備床数 ただし、増員 は対象外。	友。
介護老人保健施設 69,200 千円 施設数	
介護医療院 69,200 千円 施設数	
養護老人ホーム 2,960 千円 整備床数 ただし、増長は対象外。	汝 。
ケアハウス (特定施設入居者生活介護 の指定を受けるもの) 5,530 千円 整備床数 ただし、増し は対象外。	
介護付きホーム (有料老人ホーム又は サービス付き高齢者向け住宅であっ て、特定施設入居者生活介護の指定を 受けるもの) 5,530 千円 整備床数 ただし、増調は対象外。	发 。
公用地を活用した老朽化介護施設等の建替え等促進のための代替施設整備事業	
特別養護老人ホーム及び併設されるシ	. ζ

	介護老人保健施設	69,200千円	施設数
	介護医療院	69, 200 千円	施設数
	養護老人ホーム	2,960千円	整備床数
	ケアハウス (特定施設入居者生活介護 の指定を受けるもの)	5, 530 千円	整備床数
	都市型軽費老人ホーム	2,210 千円	整備床数
	認知症高齢者グループホーム	41,500 千円	施設数
	小規模多機能型居宅介護事業所	41,500 千円	施設数
	定期巡回•随時対応型訪問介護看護事業所	7,330 千円	施設数
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	41,500 千円	施設数
	認知症対応型デイサービスセンター	14,800 千円	施設数
	介護予防拠点	11,000 千円	施設数
	地域包括支援センター	1,480 千円	施設数
	生活支援ハウス	44,100 千円	施設数
	緊急ショートステイ	1,480千円	整備床数
	施設内保育施設	14,800千円	施設数
	有料老人ホーム (特定施設入居者生活 介護の指定を受けるもの)	5, 530 千円	整備床数
之 之	き家を活用した整備(既存建物等の改修	を含む)	
	認知症高齢者グループホーム		
	小規模多機能型居宅介護事業所	上記2欄中の単価を	
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	11,000 千円とする。	施設数
	認知症対応型デイサービスセンター		
	市部等における増加する介護ニーズへの 「定都市等において実施する場合は、そ	7 - 7 - 1	
	特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室	5,530千円	整備床数
	介護老人保健施設	69, 200 千円	施設数
	介護医療院	69, 200 千円	施設数
	養護老人ホーム	2,960千円	整備床数
	ケアハウス (特定施設入居者生活介護 の指定を受けるもの)	5,530 千円	整備床数
	有料老人ホーム (特定施設入居者生活 介護の指定を受けるもの)	5,530 千円	整備床数
中国	山間・人口減少地域等におけるダウンサ	イジング支援事業	
	特別養護老人ホーム及び併設されるシ	5,530千円	整備床数

コートステイ用居室			ı
	ョートステイ用居室		
養護老人ホーム 2,960 千円 整備未数 ケアハウス (特定施設人居者生活介護の指定を受けるもの) 5,530 千円 整備未数 都市垄樫費老人ホーム 2,210 千円 整備未数 認知底高齢者グループホーム 41,500 千円 施設数 小規模多機能型居宅介護事業所 41,500 千円 施設数 看護小規模多機能型居宅介護事業所 41,500 千円 施設数 有護小規模多機能型居宅介護事業所 41,500 千円 施設数 有護小規模多機能型居宅介護事業所 11,000 千円 施設数 中華 生活支援・ウー 1,480 千円 施設数 生活支援・ウー 1,480 千円 施設数 有料老人ホーム (特定施設人居者生活 介護の指定を受けるもの) 14,800 千円 施設数 空き家を活用した整備(既存建物等の改修を含む) 設知症活動者グループホーム 11,000 千円 施設数 避免事産が計算を受けるもの) 上記2欄中の単価を 11,000 千円とする。 施設数 おかけ養養 と人ホーム及び併設されるショートステイ財産をと人できなり発育は、それぞれ下記の単価に1.05 を乗じた額 (毎,200 千円 施設数 介護を残廃を人ホーム 5,530 千円 整備未数 9,200 千円 施設数 (毎,200 千円 施設数 (毎,200 千円 施設数 (毎,200 千円 施設数 (毎,200 千円 整備未数 (年) 5,530 千円 整備未数 (年) 整備未数 (年) かけ養養 と人ホーム クアハウス (特定施設人居者生活介護 の指定を受けるもの) 5,530 千円 整備未数 5,530 千円 整備未数 5,530 千円 整備未数 5,530 千円 整備未数	介護老人保健施設	69, 200 千円	施設数
ケアハウス (特定施設人居者生活介護 の指定を受けるもの)	介護医療院	69,200 千円	施設数
 の指定を受けるもの) 都市型軽費を人ホーム 認知症高齢者グループホーム 小規機多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 相,500 千円 施設数 認知症対応型デイサービスセンター 有護予防拠点 地域包括支援センター 生活支援・ウス 場の千円 施設数 緊急ショートステイ 加速数 事業所 11,000 千円 施設数 地域包括支援センター 生活支援・ウス 44,100 千円 施設数 緊急ショートステイ 加速数 事業ショートステイ 14,800 千円 施設数 事業の手にを受けるもの) 空き家を活用した整備(既存建物等の改修を含む) 認知症高齢者グループホーム 小規機多機能型居宅介護事業所 高法財産対応型デイサービスセンター (所存建物等の改修を含む) 認知症高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 お、530 千円 整備床数 一方表の手向を乗じた額 ・方30 千円 整備床数 一方ステイ用居室 「強と人保健施設 ・月、200 千円 施設数 ・・養護老人ホーム ・・クラの千円 施設数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	養護老人ホーム	2,960 千円	整備床数
認知症官齢者グループホーム 41,500 千円 施設数 / 小規模多機能型居宅介護事業所 41,500 千円 施設数 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 7,330 千円 施設数		5, 530 千円	整備床数
小規模多機能型居宅介護事業所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所	都市型軽費老人ホーム	2,210 千円	整備床数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	認知症高齢者グループホーム	41,500 千円	施設数
業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 41,500 千円 施設数 認知症対応型デイサービスセンター 力護予防拠点 地域包括支援センター 生活支援ハウス 生活支援ハウス ・ は、800 千円 施設数 ・ ないでは、1,480 千円 施設数 ・ ないでは、2,530 千円 整備床数 をごき家を活用した整備(既存建物等の改修を含む) ・ おいて、2,530 千円 をがます。 ・ おいて実施する場合は、それぞれ下記の単価に 1.05 を乗じた額 ・ 特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 ・ ないて実施する場合は、それぞれ下記の単価に 1.05 を乗じた額 ・ 特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 ・ ないて実施する場合は、それぞれ下記の単価に 1.05 を乗じた額 ・ 特別養護者人水ーム及び併設されるショートステイ用居室 ・ ないて実施する場合は、それぞれ下記の単価に 1.05 を乗じた額 ・ 特別養護者人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 ・ ないて実施する場合は、それぞれ下記の単価に 1.05 を乗じた額 ・ 特別養護者人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 ・ ないでは、2,530 千円 整備床数 ・ ないでは、2,960 千円 施設数 ・ ないでは、2,960 千円 整備床数 ・ ないでは、2,960 千円 整備床数 ・ ないでは、2,210 千円 整備床数 ・ ないでは、2,210 千円 整備床数	小規模多機能型居宅介護事業所	41,500 千円	施設数
認知症対応型デイサービスセンター 14,800 千円 施設数		7,330 千円	施設数
介護予防拠点 11,000 千円 施設数 地域包括支援センター 1,480 千円 施設数 生活支援ハウス 44,100 千円 施設数 緊急ショートステイ 1,480 千円 整備床数 施設内保育施設 14,800 千円 施設数 有料老人ホーム (特定施設人居者生活 介護の指定を受けるもの) 5,530 千円 整備床数 空き家を活用した整備(既存建物等の改修を含む) 設知定高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 記念知定対応型デイサービスセンター 有護小規模多機能型居宅介護事業所 記念知定対応型デイサービスセンター 11,000 千円とする。 が設数 所護施設等の集約・再編支援事業 11,000 千円とする。 株別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 介護老人保健施設 69,200 千円 施設数 介護医療院 69,200 千円 施設数 69,200 千円 施設数 7.300 千円 施設数 69,200 千円 施設数 5,530 千円 整備床数 7.300 千円 2.210 千円 整備床数 7.300 千円 2.210 千円 2.21	看護小規模多機能型居宅介護事業所	41,500 千円	施設数
地域包括支援センター 生活支援ハウス 生活支援ハウス 果急ショートステイ 加設物 緊急ショートステイ 加設内保育施設 有料老人ホーム (特定施設入居者生活 介護の指定を受けるもの) 空き家を活用した整備(既存建物等の改修を含む) 認知症高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 認知症対応型デイサービスセンター 介護施設等の集約・再編支援事業 ※指定都市等において実施する場合は、それぞれ下記の単価に1.05を乗じた額 特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 介護老人保健施設 の護医療院 養護老人ホーム ケアハウス (特定施設入居者生活介護 の指定を受けるもの) 都市型軽費老人ホーム 2,960 千円 整備床数 5,530 千円 整備床数 5,530 千円 整備床数	認知症対応型デイサービスセンター	14,800 千円	施設数
生活支援ハウス 44,100 千円 施設数 緊急ショートステイ 1,480 千円 整備床数 施設内保育施設 14,800 千円 施設数 有料老人ホーム (特定施設入居者生活	介護予防拠点	11,000 千円	施設数
緊急ショートステイ 1,480 千円 整備床数 施設内保育施設 14,800 千円 施設数 有料老人ホーム (特定施設入居者生活 5,530 千円 整備床数 2空き家を活用した整備 (既存建物等の改修を含む) 認知庭高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 認知庭対応型デイサービスセンター 介護施設等の集約・再編支援事業 ※指定都市等において実施する場合は、それぞれ下記の単価に1.05を乗じた額 特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 5,530 千円 整備床数 介護を療院 69,200 千円 施設数 養護老人ホーム 2,960 千円 整備床数 ケアハウス (特定施設入居者生活介護 の指定を受けるもの) 4 までは、 2,210 千円 整備床数 2,210 千円 整備床数 4 までは、 2,210 千円 整備床数 2,210 千円 整備床数 4 までは、 2,210 千円 整備床数 4 までは、 2,210 千円 整備床数 5,530 千円 整備床数 4 までは、 2,210 千円 2 を 2,210 千円 2,210 千	地域包括支援センター	1,480 千円	施設数
施設内保育施設 14,800 千円 施設数 有料老人ホーム (特定施設入居者生活 介護の指定を受けるもの) 整備床数 空き家を活用した整備 (既存建物等の改修を含む) 認知底高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 認知底対応型デイサービスセンター	生活支援ハウス	44,100 千円	施設数
有料老人ホーム (特定施設入居者生活 介護の指定を受けるもの) 空き家を活用した整備 (既存建物等の改修を含む) 認知症高齢者グループホーム	緊急ショートステイ	1,480千円	整備床数
	施設内保育施設	14,800 千円	施設数
認知定高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 認知症対応型デイサービスセンター 介護施設等の集約・再編支援事業 ※指定都市等において実施する場合は、それぞれ下記の単価に1.05を乗じた額 特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 介護老人保健施設 の護老人保健施設 69,200千円 施設数 養護老人ホーム ケアハウス (特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの) 都市型軽費老人ホーム 2,210千円 整備床数		5, 530 千円	整備床数
小規模多機能型居宅介護事業所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 認知症対応型デイサービスセンター 介護施設等の集約・再編支援事業 ※指定都市等において実施する場合は、それぞれ下記の単価に1.05を乗じた額 特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 介護を人保健施設 介護医療院 を9,200千円 施設数 養護老人ホーム ケアハウス (特定施設入居者生活介護 の指定を受けるもの) 都市型軽費老人ホーム 上記 2 欄中の単価を 11,000 千円とする。 施設数 を乗じた額 を順床数 69,200 千円 施設数 を9,200 千円 施設数 を9,200 千円 整備床数 を9,200 千円 整備床数	 空き家を活用した整備(既存建物等の改修	を含む)	
看護小規模多機能型居宅介護事業所 記知症対応型デイサービスセンター	認知症高齢者グループホーム		
看護小規模多機能型居宅介護事業所	小規模多機能型居宅介護事業所	 上記2欄中の単価を	LL-SHOW!
 介護施設等の集約・再編支援事業 ※指定都市等において実施する場合は、それぞれ下記の単価に 1.05 を乗じた額 特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 介護老人保健施設 行護を人保健施設 行護医療院 養護老人ホーム ケアハウス (特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの) 都市型軽費老人ホーム 2,210 千円 整備床数 	看護小規模多機能型居宅介護事業所	11,000 千円とする。	施設数
 ※指定都市等において実施する場合は、それぞれ下記の単価に 1.05 を乗じた額 特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室 介護老人保健施設 行護老人保健施設 行護医療院 養護老人ホーム ケアハウス (特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの) 都市型軽費老人ホーム 2,210 千円 整備床数 	認知症対応型デイサービスセンター		
特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室5,530 千円整備床数介護老人保健施設69,200 千円施設数介護医療院69,200 千円施設数養護老人ホーム2,960 千円整備床数ケアハウス (特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)5,530 千円整備床数都市型軽費老人ホーム2,210 千円整備床数			1
まートステイ用居室5,530 千円整備床数介護老人保健施設69,200 千円施設数介護医療院69,200 千円施設数養護老人ホーム2,960 千円整備床数ケアハウス (特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)5,530 千円整備床数都市型軽費老人ホーム2,210 千円整備床数		れぞれ下記の単価に 1.05 を	乗じた額
介護医療院69,200 千円施設数養護老人ホーム2,960 千円整備床数ケアハウス (特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)5,530 千円整備床数都市型軽費老人ホーム2,210 千円整備床数	,	5,530千円	整備床数
養護老人ホーム2,960 千円整備床数ケアハウス (特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの)5,530 千円整備床数都市型軽費老人ホーム2,210 千円整備床数	介護老人保健施設	69,200千円	施設数
ケアハウス (特定施設入居者生活介護 の指定を受けるもの) 5,530 千円 整備床数 都市型軽費老人ホーム 2,210 千円 整備床数	介護医療院	69, 200 千円	施設数
の指定を受けるもの) 5,530 千円 整備床数 都市型軽費老人ホーム 2,210 千円 整備床数	養護老人ホーム	2,960 千円	整備床数
		5,530千円	整備床数
	都市型軽費老人ホーム	2,210 千円	整備床数
認知症局齢者クルーフホーム 41,500 千円 施設数	認知症高齢者グループホーム	41,500 千円	施設数
小規模多機能型居宅介護事業所 41,500 千円 施設数	小規模多機能型居宅介護事業所	41,500 千円	施設数

	定期巡回·随時対応型訪問介護看護事 業所	7,330 千円	施設数
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	41,500 千円	施設数
	認知症対応型デイサービスセンター	14,800 千円	施設数
	介護予防拠点	11,000 千円	施設数
	地域包括支援センター	1,480 千円	施設数
	生活支援ハウス	44,100 千円	施設数
	緊急ショートステイ	1,480千円	整備床数
	施設内保育施設	14,800 千円	施設数
	有料老人ホーム (特定施設入居者生活 介護の指定を受けるもの)	5, 530 千円	整備床数
介記	進施設等の合築等		
	第3条(1)アの事業対象施設と合 築・併設	合築・併設する施設それ ぞれ上記の単価に 1.05 を 乗じた額	上記に準ずる
空	き家を活用した整備(既存建物等の改修	を含む)	
	認知症高齢者グループホーム		
	小規模多機能型居宅介護事業所	上記2欄中の単価を	施設数
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	11,000 千円とする。	川山又女人
	認知症対応型デイサービスセンター		

注)施設数単位で助成する施設等について、新規開設時に一度助成を受けている場合であっても、 増床する場合には、補助単価を平均利用定員で割るなど、合理的な方法を用いて算出した額で助 成することができる。

別表3 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業

別衣3 月 護施設寺の施設用設準佣整			
1 区分	2 単価	3 単位	4 対象経費
介護施設等の開設時、増床時及び再開設時(改	(築時) に必要な紹	費	
定員30人以上の広域型施設等	特別養護老人ホー		
特別養護老人ホーム及び併設されるショ			ム等の円滑な開所や
ートステイ用居室			既存施設の増床の際
介護老人保健施設			に必要な需用費、使用
介護医療院			料及び賃借料、備品購
ケアハウス(特定施設入居者生活介護の			入費(備品設置に伴う
指定を受けるもの)	1,036千円	定員数	工事請負費を含む。)、
養護老人ホーム			報酬、給料、職員手当
介護付きホーム(有料老人ホーム又はサ			等、共済費、賃金、旅
ービス付き高齢者向け住宅であって、特			費、役務費、委託料。
定施設入居者生活介護の指定を受けるも			ただし、施設開所後
<i>の</i>)			に発生する経費(クラウド利用料、リース
訪問看護ステーション(大規模化やサテ	5,200千円	施設数	料、その他保証料等)
ライト型事業所の設置)	0,200 113	74 2150 7,500	については、導入時に
定員29人以下の地域密着型施設等			設備等の経費と併せ
地域密着型特別養護老人ホーム及び併設			て支払った場合でも、
されるショートステイ用居室		定員数 ※小規模多	対象経費として認められない。
小規模介護老人保健施設			
小規模介護医療院			
小規模ケアハウス(特定施設入居者生活		機型居宅介	
介護の指定を受けるもの)		護事業所及 び看護小規	
認知症高齢者グループホーム	1,036 千円	模多機能型	
小規模多機能型居宅介護事業所		居宅介護事 業所にあっ	
看護小規模多機能型居宅介護事業所		ては、宿泊定	
小規模介護付きホーム(有料老人ホーム		員数とする。	
又はサービス付き高齢者向け住宅であっ			
て、特定施設入居者生活介護の指定を受 けるもの)			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業			
所	17,400 千円	施設数	
都市型軽費老人ホーム	520 千円	定員数	_
小規模養護老人ホーム	520 千円	定員数	-
施設内保育施設	5,200 千円	施設数	-
介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行	う介護ロボット	・ICT の導入	
に必要な経費	特別養護老人ホ		
			ーム等の大規模修
, _, , , , , , , , , , , , , , , , , ,			繕の際にあわせて
特別養護老人ホーム及び併設される	500 T III	⇔ 旦₩	行う、介護ロボッ
ショートステイ用居室	520 千円	定員数	ト・ICT の導入に必
介護老人保健施設			

Г	A with the state !			
-	介護医療院			要な経費(令和2年
	ケアハウス(特定施設入居者生活介			4月14日老高発
	護の指定を受けるもの			0414第1号・老
	養護老人ホーム			振発0414第1
Ī	介護付きホーム(有料老人ホーム又			号厚生労働省老健
	はサービス付き高齢者向け住宅であ			局高齢者支援課
	って、特定施設入居者生活介護の指			長・振興課長通知
	定を受けるもの)			「地域医療介護総
定	[員29人以下の地域密着型施設等			合確保基金(介護従
	地域密着型特別養護老人ホーム及び併			事者の確保に関す
	設されるショートステイ用居室			る事業)における
	小規模介護老人保健施設			「管理者等に対す
	小規模介護医療院		定員数	る雇用管理改善方
	小規模ケアハウス(特定施設入居者		※小規模多機	策普及・促進事業」
	生活介護の指定を受けるもの)		型居宅介護事	の実施についての
	認知症高齢者グループホーム		業所及び看護	別紙1・別紙2を準
	小規模多機能型居宅介護事業所	520 千円	小規模多機能	用する。
	看護小規模多機能型居宅介護事業		型居宅介護事	
	所		業所にあっては、宿泊定員	
	小規模介護付きホーム(有料老人ホ		数とする。	
	ーム又はサービス付き高齢者向け		数とする。	
	住宅であって、特定施設入居者生活			
	介護の指定を受けるもの)			
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護			
	事業所	8,640 千円	施設数	
	都市型軽費老人ホーム	260 千円	→ □ ¥4.	
	小規模養護老人ホーム	260 千円	定員数	
	施設内保育施設	2,600 千円	施設数	
介護	予防・健康づくりを行う介護予防拠点	における防災意	識啓発の取組	
に必	要な経費			介護予防拠点に
	介護予防拠点	124 千円	1か所	おいて参加者の防
				災に対する意識の
				共有を図るために
				必要な需用費 (印刷
				製本費、修繕料)、
				備品購入費(備品設
				置に伴う工事請負
				費を含む)、報酬、
				旅費、役務費(通信
				運搬費、広告料、手
				数料)又は委託料。

別表4 定期借地権設定のための一時金の支援事業

別表 5 既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業

1 区分	2 単価	3 単位	4 対象経費
既存施設のユニット化改修			特別養護老人ホ
「個室→ユニット化」改修	1,480千円	整備床数	ーム等のユニット
「多床室→ユニット化」改修	2,960 千円	整備床数	- 化等改修 (施設の整備と一体的に整備
ア 特別養護老人ホームのユニット化 イ 介護老人保健施設のユニット化 ウ 介護医療院のユニット化			されるものであって、知事が必要と認めた整備を含む。) に必要な工事費又は工事請負費。 ただし、別の補助金 等において別途補助 対象とする費用を除き、工事費又は工事請 負費と同等と認めら
既存の特別養護老人ホーム及び併設されるショートステイ用居室(多床室)のプライバシー保護のための改修	906 千円	整備床数	れる委託費及び分担 金及び適当と認めら れる購入費等を含む。
介護施設等の看取り環境の整備			
・特別養護老人ホーム ・介護老人保健施設 ・介護医療院 ・養護老人ホーム ・軽費老人ホーム ・軽費老人ホーム ・認知症高齢者グループホーム ・別規算多機能型居宅介護事業所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 ・介護付きホーム(有料老人ホーム又 はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指 定を受けるもの)	4, 330 千円	施設数	特別養護老人ホーム等の看のためのでは一ついては、無用料については、無用料ので質性のでは、無用料ので質性のでは、無用料ので質性のでは、は、は、使用料のでは、は、は、使用料のでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、
共生型サービス事業所の整備		T	介護施設等の看取
・通所介護事業所(地域密着型通所介護事業所を含む)・短期入所生活介護事業所(介護予防短期入所生活介護事業所を含む。)・小規模多機能型居宅介護事業所・看護小規模多機能型居宅介護事業所	1, 290 千円	事業所数	り環境整備に同じ。

別表6 民有地マッチング事業

	1 区分	2 単価	3 単位	4 対象経費
民有地マッチング事業				民有地マッ
	土地等所有者と介護施設等整備法人 等のマッチング支援	6,930 千円	自治体	チング事業を 実施するため
	整備候補地等の確保支援	5,670 千円	自治体	に必要な賃金、旅費、謝
	地域連携コーディネーターの配置支援	5, 540 千円	1か所	金、会議費、印刷製本費、備品購入費等

別表7 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業

1 区分	2 単価	3 単位	4 対象経費	5 補助率		
介護施設等における簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業	5,340 千円	台数	簡易陰圧装置を設置 するために必要な備品 購入費、工事費又は工事 請負費。 ただし、別の補助金等 において別途補助対象 とする費用を除き、工事 費又は工事請負費と同 等と認められる委託費 及び分担金及び適当と 認められる購入費等を 含む。	1/3		
介護施設等における感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に係る経費支援事業						
ユニット型施設の各 ユニットへの玄関室 設置によるゾーニン グ経費支援	1,240 千円	1か所	感染拡大防止のため のゾーニング環境等を 整備するために必要な 備品購入費、工事費又は 工事請負費。	1/3		
従来型個室・多床室 のゾーニング経費支 援	7,410 千円	1か所	ただし、別の補助金等 において別途補助対象 とする費用を除き、工事 費又は工事請負費と同	1/3		
家族面会室の整備等 経費支援	4,330 千円	施設・事 業所	等と認められる委託費 及び分担金及び適当と 認められる購入費等を 含む。	1/3		
介護施設等における多床 室の個室化に要する改修 費支援事業	1, 220 千円	定員数	介護施設等における 多床室の個室化に必要 な工事費又は工事請負 費。 ただし、別の補助金等 において別途補助対象 とする費用を除き、工事 費又は工事請負費と同 等と認められる委託費 及び分担金及び適当と 認められる購入費等を 含む。	1/3		

別表8 介護職員の宿舎施設整備事業

1 区分	2 交付基準	3 対象経費	4 補助率
介護職員の宿舎施設整備事業	当該施設を整備す	特別養護老人ホ	1/3
・特別養護老人ホーム	るために必要な経	ーム等の職員の	17.0
・介護老人保健施設	費。	宿舎の整備(宿	
	ただし、介護職員	舎の整備と一体	
• 介護医療院	1定員当たりの延	的に整備される	
・ケアハウス(特定施設入居者生活介護の指	ベ床面積(バルコニー、廊下、階段等共	ものであって知 事が必要と認め	
定を受けるもの)	用部分を含む。)が	た整備を含む。)	
・認知症高齢者グループホーム	33㎡までの部分	に必要な工事費	
· 小規模多機能型居宅介護事業所	とする。	又は工事請負	
		費。	
・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所		ただし、別の	
・看護小規模多機能型居宅介護事業所		補助金等において別途補助対象	
		とする費用を除	
		き、工事費又は	
・介護付きホーム(有料老人ホーム又はサー		工事請負費と同	
ビス付き高齢者向け住宅であって、特定施		等と認められる	
設入居者生活介護の指定を受けるもの)		委託費及び分担金及び適当と認	
		● 並及∪週ヨと認りのようには、 められる購入費	
		等を含む。	